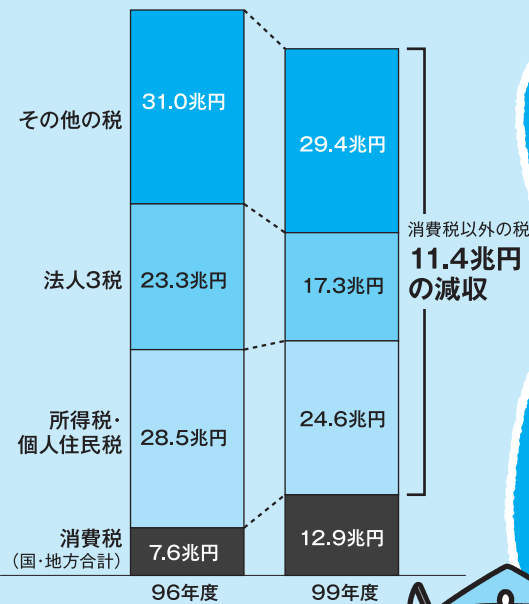


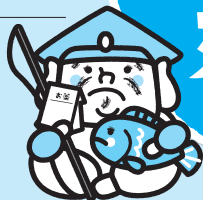
97年の消費税増税では  
逆に税収は減った



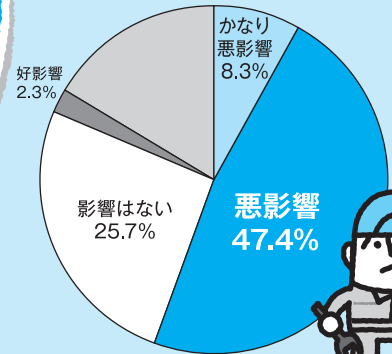
資料:財務省・総務省資料、決算ベース、  
国税は特別会計分を含む

97年の消費税増税後の景気悪化による税収の落ち込みと、大企業や富裕層への減税によって、税収全体は逆に減り、景気はいつも悪化し、デフレがすすみました。

# 消費税増税で ひえこむ景気



消費税率引き上げに対する  
中小企業の意識調査



資料:帝国データバンク(2013年9月12日)



このうえ消費税を  
転嫁できない!

地域経済をささえる小売業者や中小企業は、円安による輸入原材料の値上げ分すら価格に転嫁できていません。「このうえ消費税を転嫁できない」という悲鳴が上がっている中、多くの企業が増税の悪影響を心配しています。

## 大企業減税と富裕層優遇の 不公正をやめて応分の負担を

### アベノミクスの 「成長戦略」

## 増税の一方で... 首切りの自由化?



#### 「雇用改革」

限定正社員

解雇の  
金銭的解決制度

労働者  
派遣制度の改悪

サービス残業の  
合法化

### カネさえ払えば 解雇できる!?

安倍首相は「企業が世界一活動しやすい国をつくる」と言いますが、職種や勤務地を限定した「限定正社員」をつくり、いつでも解雇できるようにすることや、「金さえ払えば解雇できる」首切り自由化狙っています。こうした規制緩和を許せば日本全体がブラック化してしまいます。

いま必要なのは、労働時間の短縮や正社員で働き続けられるルールづくりです。

### 「ブラック企業特区」で 働くルール壊す急先鋒!

橋下維新の会

安倍首相の規制緩和に呼応して、橋下市長や松井知事は労働時間の上限や解雇の規制を取り払う「特区」を提案。労働者は際限のない長時間労働をしいられ、いつでも企業の都合で解雇ができるまさに「ブラック企業」をすすめる急先鋒の役割を果たしています。

